

4/26 朝日

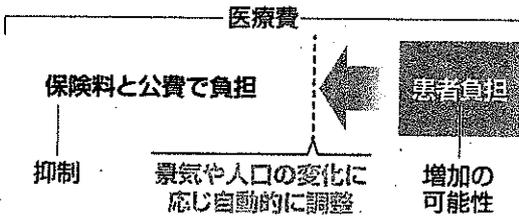
# 医療費保険負担 自動抑制を提案

## 財務省 後期高齢者「2割」も

財務省は25日の財政制度等審議会（財政審）で、経済状況などに応じて医療保険で賄う医療費の範囲を自動的に調整する仕組みの導入を初めて提案した。75歳

以上の後期高齢者が窓口で負担する割合を医療費の2割に上げるとも提言。6月にまとめる新たな財政再建計画に反映させたい考えだが、負担増への反発も予想される。

公的保険で賄う医療費の範囲を抑制するイメージ  
財務省の提案



医療費は現在、患者の窓口での支払いと保険料、国や自治体の支出（公費）で賄われている。自動調整の仕組みは、高齢化の進展で医療費が増えた場合、保険で賄う割合を経済状況などを考慮した一定のルールに基づいて自動的に引き下げ、保険料や公費の負担が急増しないようにするものだ。しかし、その分、患者の自己負担が上がるため、導入のハードルは高い。

患者の窓口負担をめぐっては、現在は医療費の原則1割になっている後期高齢者の負担割合を2割に引き上げるべきだとした。「団塊の世代」が後期高齢者になり、医療費の急増が見込まれる2022年までに導入したい考えだ。いまも一定の所得水準を超える後期高齢者は、現役世代と同じように医療費の3割を窓口で負担しているが、この対象者を拡大することも求められている。

65歳以上の高齢者については、所得だけでなく、マイナンバーを利用して金融資産の保有状況を把握し、その負担能力に応じて窓口負担を増やすべきだとした。高齢者の窓口負担の見直しはこれまでも議論されてきたが、反発を懸念する国会議員や医療界の反発が強く、実現していない。新たに提案した自動調整の仕組みについても厚生労働省などが導入に慎重な姿勢を示しており、実現できるかどうかは不透明だ。（笹井継夫）